

教 職 教 養
令和元年 7 月
60 分

教 職 教 養 問 題

注 意

- 1 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 2 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
- 3 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
- 4 問題の音読等、他の受験者の迷惑になるような行為、携帯電話の使用及び不正行為をしてはいけません。
- 5 解答時間は60分です。途中退出はできません。
- 6 問題冊子のページ数は、27ページです。はじめにページ数を確かめてください。
- 7 解答用紙に**必要事項の記入やマークがない場合や誤っている場合には、解答は全て無効**となります。
- 8 解答用紙の【1】の欄には、**受験番号を記入し、受験番号に対応する数字をマーク**してください。【2】の欄には、**氏名を記入**してください。
- 9 解答は、解答用紙の注意事項に従って、**問題で指示された解答番号の解答欄にマーク**してください。例えば、「解答番号は 。」と表示のある問に対して、**3**と解答する場合には、右の(例)のように解答番号**1**の解答欄の③にマークしてください。(例)

解答番号	解答欄
1	① ② ● ④ ⑤

- 10 各問題とも正答は一つだけです。**二つ以上マークした場合は誤り**とします。
- 11 ~ は**共通問題**です。 ~ は**選択問題**です。 (解答番号 ・)は**小学校に関する問題**、 (解答番号 ・)は**中学校に関する問題**、 (解答番号 ・)は**高等学校に関する問題**です。**次の表に従って、解答**してください。

校 種 等	教 科 (科 目 等)	解答する問題の記号	
小 学 校	小学校全科、小学校全科(理科コース)、小学校全科(英語コース)	<input type="text" value="A"/>	
中・高等学校共通	国語、社会(地理歴史)、社会(公民)、数学、理科(物理、化学、生物)、英語、音楽、美術、保健体育	<input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>	
小・中学校共通	音楽、美術(図画工作)	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/>	
小・中・高等学校共通	家庭	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>	
中 学 校	技術	<input type="text" value="B"/>	
高 等 学 校	情報、商業、工業(機械系、電気系、化学系、建築系、工芸系)、農業(園芸系、食品系、造園系)、水産、福祉	<input type="text" value="C"/>	
特 別 支 援 学 校	小学部	<input type="text" value="A"/>	
	中学部	技術	<input type="text" value="B"/>
	中学部、高等部	国語、社会、数学、理科、英語、保健体育	<input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
	小学部、中学部、高等部	音楽、美術、家庭	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
	理療		<input type="text" value="C"/>
	自立活動(視覚障害、肢体不自由)	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>	
養 護 教 諭		<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>	

- 12 解答用紙の【3】の欄の**選択問題の校種を表す記号**(Ⓐ、Ⓑ又はⒸ)を**必ずマーク**してください。**マークがなかったり、マークした校種以外の問題や「11」で指定した以外の問題を解答した場合、解答は全て無効**となります。
- 13 問題冊子の余白等は、適宜使用して構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 14 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年又は平成30年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 15 問題の内容についての質問には一切応じません。

共通問題

1 日本国憲法に関する記述として、憲法及び判例等に照らして最も適切なものは、次の1～5のうちではどれか。解答番号は 。

- 1 憲法が保障する基本的人権は、日本国民を対象としており、我が国に在留する外国人に対しては保障されないと解されているため、教育を受ける権利も、我が国に在留する外国人に対しては認められない。
- 2 憲法が国及びその機関に対して禁止している宗教的活動とは、当該行為の目的が宗教的意義をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為と解されているため、学校の歴史学習の一環であっても、寺社を訪問することは認められない。
- 3 表現の自由は、児童・生徒にも当然保障されるものであって、教育の目的に鑑み最大限に尊重されるべきであり、公共の福祉によって制約を受けるものではないため、学校が児童・生徒の校内での表現行為を制約することは認められない。
- 4 国民は、その能力に応じて、等しく教育を受ける権利を有するのであって、身体に障害を有する生徒の高等学校への受け入れに関して、身体に障害を有するという理由だけで不合格の判断をすることは認められない。
- 5 義務教育の無償とは、国が義務教育を提供する際、保護者に対し子女の普通教育の対価を徴収しないこと及び全ての学用品を無償で給付することを意味するものであって、学校が保護者から学用品費を徴収することは認められない。

2 公立学校の就学に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 保護者は、子の満七歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十三歳に達した日の属する学年の終わりまで、子を小学校等に就学させる義務を負う。
- 2 学齢児童又は学齢生徒で、病弱や発育不完全のため、就学困難と認められる者の保護者に対しては、地方公共団体の長は、就学させる義務を猶予又は免除することができる。
- 3 経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、国は必要な援助を与えなければならない。
- 4 区市町村教育委員会は、当該区市町村の住民基本台帳に基づいて、区域内に住所を有する学齢児童及び学齢生徒について、学齢簿を編製しなければならない。
- 5 保護者は、区市町村教育委員会が指定した小学校、中学校等への就学を変更する場合、速やかに変更以前の学校の校長に対し、子が入学しない旨を届け出なければならない。

3 公立学校の学期や休業日等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 授業終始の時刻は、季節、通学距離、交通事情等を考慮して、学校の設置者が適切に定めなければならない。
- 2 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、高等学校において修業年限が3年を超える定時制の課程を置く場合、その最終の学年は8月31日に終わることができる。
- 3 学校の設置者は、感染症の予防上必要があるときは、臨時に、学校の全部を休業することができる。ただし、学校の一部を休業することはできない。
- 4 学校における休業日は、「国民の祝日」、「日曜日及び土曜日」、「地方公共団体の長が定める日」と定められている。
- 5 校長は、非常変災その他急迫の事情があり、臨時に授業を行わない措置をとった場合には、この旨を当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会に報告しなければならない。

4 地方公務員法の定める職員の服務に関する次の記述**ア～オ**のうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **4**。

- ア** 全て職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。
- イ** 職員は、任命権者の許可を受けなければ、自ら営利企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならないが、勤務時間外は任命権者の許可を受けなくてもよい。
- ウ** 職員は、その職務を遂行するに当たって、法令等に従い、重大かつ明白な瑕疵を有するときでも上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。
- エ** 法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合には、任命権者の許可は不要である。
- オ** 職員は、その職の信用を傷付け、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。

- 1 ア・イ
2 ア・オ
3 イ・ウ
4 ウ・エ
5 エ・オ

5 教育公務員の研修に関する記述として、教育公務員特例法に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 校長は、教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。
- 2 教員は、授業に支障がなければ、本属長の承認を受けずに、勤務場所を離れて研修を行うことができる。
- 3 教育公務員は、任命権者の定めるところにより、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。
- 4 任命権者は、初任者研修を受ける者の所属する学校の管理職を除く、主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、講師のうちから、初任者研修の指導教員を命じるものとする。
- 5 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等のそれぞれの校種に応じた計画書を作成し、実施しなければならない。

6 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 地方公共団体の長は、教育委員会に対し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるよう指示することができる。
- 2 総合教育会議は、地方公共団体の長及び教育委員会をもって構成し、地方公共団体の長が招集する。
- 3 教育委員会の委員は、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。また、教育委員会は、委員のうちから、教育長を選出しなければならない。
- 4 教育長の任期は三年とし、委員の任期は、四年とする。また、教育長及び委員は、再任されることができない。
- 5 教育委員会が管理し、及び執行する教育に関する事務には、教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産を取得し、及び処分することが含まれている。

7 「児童虐待の防止等に関する法律」に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は 。

- 1 学校教育を行う者は、児童を心身共に健やかに育成することについて第一義的責任を有するものであって、学校管理下における教育活動においては、できる限り児童の利益を尊重するよう努めなければならない。
- 2 都道府県知事は、児童虐待が行われていると認めた場合に限り、児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員をして、児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができる。
- 3 区市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所が児童虐待に係る通告を受けた場合、所長、所員その他の職員及び当該通告を仲介した児童委員は、その職務上知り得た事項であって当該通告をした者を特定させるものを漏らしてはならない。
- 4 都道府県知事は、児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、当該児童の保護者に対し、出頭することを求めることができる。ただし、当該児童を同伴しての出頭を求めることはできない。
- 5 地方公共団体の機関は、区市町村長、都道府県の設置する福祉事務所の長又は児童相談所長から児童虐待の防止等に係る当該児童、その保護者その他の関係者に関する資料又は情報の提供を求められたときは、当該資料又は情報を速やかに提供しなければならない。

8 我が国の近現代における中等教育に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 明治5年に、文部省は学制を發布し、その翌年には全国に256の中学校を設置するなど、中等教育の普及のための奨励策を積極的に講じた。
- 2 明治19年に、初代文部大臣の井上毅は諸学校令の一つとして中学校令を制定し、小学校令及び帝国大学令と併せて、小学校・中学校・帝国大学という学校体系を確立させた。
- 3 明治32年に、中学校令が改正されるとともに高等女学校令、実業学校令が制定され、中等教育が、中学校、高等女学校及び実業学校の三種類に大別され制度化された。
- 4 昭和18年に、高等学校令が公布されると、それまでの各中等教育機関は高等学校として制度的に統一され、高等教育及び実業教育を一括して行う教育機関とされた。
- 5 昭和23年に、総合制・小学区制・男女共学という三原則に基づいた中等教育機関として、中等教育学校が発足した。

9 次の記述ア・イは、学習指導法に関するものである。ア・イと、その名称A～Eとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

ア 児童・生徒の自発的、合目的な活動を中軸に学習を組織する方法である。キルパトリックによって、付随学習の概念も採り入れられたことにより、実験主義的経験教育の方法原理にまで高められた。我が国へは大正後期に導入され、当時の自由主義を基調とする新教育運動に影響を与えた。

イ ヘルバルトの展開した理論を根拠として、ツィラーとラインが構築した指導法で、19世紀後半の欧米の初等学校における教授上の一大思潮となった。機械的暗記中心の方法に対して心理学に立脚した方法で、実際の授業に一定の規範を与えた。我が国へは明治20年代に導入され、明治30年頃には我が国の教育界に影響を与えた。

- A 開発教授法
- B プロジェクト・メソッド
- C 五段階教授法
- D モンテッソーリ法
- E ティーム・ティーチング

- 1 アーA イーC
- 2 アーA イーD
- 3 アーB イーC
- 4 アーB イーE
- 5 アーD イーE

10 学習理論に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 10。

- 1 ソーンダイクは、箱の中に入れられたネコが、箱から脱出するために引っかいたり、かみついたり、転げ回ったりなどの不適切な反応を積み重ねていくうちに掛け金を外すという正しい反応に至る経過から、試行錯誤による学習という考え方を提唱した。
- 2 ケーラーは、ヒヨコやチンパンジーに移調の可能性がみられること、チンパンジーが回り道、道具の使用、道具の制作等の洞察を表す行動を示すことなどを明らかにした。このことから、学習は反復経験の効果が最も重要であるという接近説を提唱した。
- 3 ハルは、刺激と反応の結合、強化の効果といった概念で学習を説明しようとした。中でも習慣強度や動因などの仲介変数に立脚せず、被験体の自発的反応を前提とすることで、行動の目的や動機付けのような問題をも説明できるようにした点に特徴をみることができる。
- 4 パプロフは、イヌの消化腺の実験生理学的研究を行う中で、条件刺激が繰り返しのよって無条件刺激に変化することを発見し、こうした学習は大脳皮質の働きによるものと考えた。この概念は後の心理学に採り入れられて、学習理論の発展に大きな影響を与えた。
- 5 トールマンは、ネズミの迷路学習場面で潜在学習という現象の存在を指摘した。目的・期待・計画の概念を導入するなど、連合説に極めて近い考え方で、認知説から連合説への潮流の変化に果たした役割は高く評価されている。

11 生徒指導の意義に関する記述として、「生徒指導提要」（文部科学省 平成22年3月）に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 生徒指導とは、一人一人の児童生徒の個性を尊重し、資質・能力の伸長を図りながら、社会的資質を高め、規律ある集団を形成することを目指して行われる教育活動のことで、集団の規律を重んじて行わなければならないとされている。
- 2 生徒指導は、学校の教育目標を達成する上で重要な機能を果たすものであり、保健指導や安全指導と並んで学校の教育課程内において重要な意義を持つものと言えるとされている。
- 3 自己実現の基礎にあるのは、日常の学校生活の場面における様々な知識及び技能の習得であり、それらを習得する場や機会を与え、その過程において、教職員が適切に指導や援助を行うことによって、児童生徒を育てていくことにつながるとされている。
- 4 自己指導能力をはぐくんでいくためには、授業や休み時間、放課後、部活動や地域における体験活動の場においても、生徒指導を行うことが必要であるが、その際の生徒指導は、問題行動など目の前の問題に対応するだけにとどめることが必要であるとされている。
- 5 共通性を基盤に据えつつ個性のさらなる伸長を図っていくためには、学校が組織として計画的に生徒指導を行っていくことが必要で、教育課程全体の中で生徒指導がどのように位置付けられ、実際に行っていけばよいのかについて考えておくことが重要であるとされている。

12 「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」(文部科学省 平成29年3月)に照らして適切でないものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 いじめ防止対策推進法第28条第1項においては、いじめの重大事態の定義は、「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」とされている。
- 2 いじめの事実関係等の調査結果において、いじめが認定されている場合、加害者に対して、個別に指導を行い、いじめの非に気付かせ、被害児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させる。加害児童生徒に対する指導等を行う場合は、その保護者に協力を依頼しながら行うこと。また、いじめの行為について、加害者に対する懲戒の検討も適切に行うこと。
- 3 学校は、重大事態が発生した場合、速やかに校長を通じて、教育長まで重大事態が発生した旨を報告する義務が法律上定められている。この対応が行われない場合、法に違反するばかりでなく、教育委員会における学校に対する指導・助言、支援等の対応に遅れを生じさせることとなる。
- 4 学校の設置者及び学校は、各地方公共団体の個人情報保護条例等に従って、被害児童生徒・保護者に情報提供及び説明を適切に行うこと。その際、「各地方公共団体の個人情報保護条例等に照らして不開示とする部分」を除いた部分を適切に整理して行うが、いたずらに個人情報保護を盾に情報提供及び説明を怠るようなことがあってはならない。
- 5 学校は、被害児童生徒や保護者から、「いじめにより重大な被害が生じた」という申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たることとされている。

13 平成29年度文部科学白書（文部科学省 平成30年7月）の「いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応」における次の記述**ア**～**エ**のうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **13**。

- ア** 近年、若年層の多くが、SNSを主なコミュニケーション手段として用いているとともに、SNS上のいじめへの対応も大きな課題となっている状況を受け、平成30年3月、「SNS等を活用した相談体制の構築に関する当面の考え方（最終報告）」を取りまとめた。
- イ** いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応を充実するため、「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体におけるいじめの問題等への対応を支援している。
- ウ** 平成27年12月の中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」等を踏まえ、学校教育法の一部を改正し、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの職務内容を同法に規定した。
- エ** 教育相談体制の充実を図るため、特別支援教育コーディネーターの配置を拡充しているほか、中途退学者に対する学校段階からの切れ目のない支援のため、地域若者サポートステーション等の関係機関と学校との連携を促進している。

- 1 ア・イ
2 ア・ウ
3 イ・ウ
4 イ・エ
5 ウ・エ

14 特別支援学校において教育を受ける者の障害の程度に関する記述のうち、学校教育法施行令に照らして**適切でないもの**は、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **14**。

- 1 視覚障害者の障害の程度は、「両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの」とされている。
- 2 聴覚障害者の障害の程度は、「両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの」とされている。
- 3 知的障害者の障害の程度は、「一 知的発達が遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの」「二 知的発達遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの」とされている。
- 4 肢体不自由者の障害の程度は、「肢体不自由の状態が補装具の使用によつて歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が可能な程度のもので、かつ、肢体不自由の状態が常時の医学的観察指導を必要としない程度のもの」とされている。
- 5 病弱者の障害の程度は、「一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの」「二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの」とされている。

15 人権課題に関する記述として、「東京都人権施策推進指針～誰もが幸せを実感できる「世界一の都市・東京」を目指して～」(東京都 平成27年8月)に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 人権課題「子供」では、児童虐待や子供たちのいじめ、教師による体罰等が依然として問題となっている。こうした現状に対して、「個人情報保護法」が全面施行され、学校教育を通じて豊かな人間性を育むとともに、「東京都いじめ防止対策推進条例」や「体罰根絶に向けた総合的な対策」に基づいた取組を推進していくとしている。
- 2 人権課題「高齢者」では、高齢者への虐待が問題となっているが、虐待を受けた高齢者の中には認知症の症状がみられる場合もあり、介護者への合理的な配慮が求められている。こうした現状に対して、学校教育においては、高齢化の進展を踏まえて、高齢社会に関する基本的な知識、介護、福祉等の課題に関する理解を深める教育を推進していくとしている。
- 3 人権課題「障害者」では、物理的なバリア、制度・慣行的なバリア、情報面のバリアを取り除くことが義務付けられている。こうした現状に対して、障害者を含めた全ての人が安全、安心、快適に暮らすことができるよう、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めていくとしている。
- 4 人権課題「インターネットによる人権侵害」では、プライバシーの侵害や、特定の個人を対象とした誹謗・中傷、差別的な表現の書き込み等が深刻な問題となっている。こうした現状に対して、学校教育においては、情報の収集・発信における個人の責任やモラルについて理解させるとともに、インターネットを利用しないよう指導するとしている。
- 5 人権課題「ハラスメント」では、職場など様々な場面での、相手を不快にさせる、尊厳を傷付ける、不利益を与えるといった発言や行動が問題となっている。こうした現状に対して、ハラスメントへの対応は組織で取り組むことが大切であり、企業等に対して、職場での相談窓口の設置や研修を行うなど、職場での取組を促すとしている。

16 著作権に関する記述として最も適切なものは、次の1～5のうちではどれか。解答番号は16。

- 1 体育の授業において、生徒がチームを作って創作ダンスの発表を行った。この発表の様子を録画して学校のホームページに載せる場合、発表をした生徒に了解を得る必要はない。
- 2 修学旅行のしおりに、参考資料として市販のいくつかのガイドブックから名所・旧跡の記事を集めて掲載する場合、著作権者の了解を得る必要はない。
- 3 運動会で、応援を華やかにするために旗にアニメのキャラクターを描いた。運動会終了後にその旗を校舎の玄関に恒常的に掲示する場合、著作権者の了解を得る必要はない。
- 4 昼休みの校内放送で、教員が許可して放送室から各教室に市販のCDを再生して音楽を流す場合、著作権者の了解を得る必要はない。
- 5 夏休みの宿題として提出された児童の水彩画を、児童の所属する学級の学級通信に掲載して各家庭に配布する場合、著作権者である児童やその保護者に了解を得る必要はない。

17 次の文章は、ある心理学の内容に関するものである。この文章で説明している心理学として適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

「要素の総和から構成される全体としての心的現象」という要素主義の考え方を否定し、意識を全体的なものとして捉えた心理学である。1912年に、ヴェルトハイマーが仮現運動の研究を行い、この考えを科学的に実証した。

この概念は、知覚のみならず、記憶、思考、要求と行動、集団特性など、広く心的過程一般に適用された。

- 1 実験心理学
- 2 ゲシュタルト心理学
- 3 行動主義心理学
- 4 認知心理学
- 5 人間性心理学

18 次の記述**ア～カ**は、コールバーグによる道德性の発達理論に基づく六つの段階をそれぞれ説明したものである。**ア～カ**を発達の段階順に並べたものとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **18** 。

- ア** 共同社会全体の中で一般的に受け入れられる行動を基に判断して行動することにみられるように、「よい子」として振る舞うことが中心である段階。
- イ** 「盗みをすることは悪い」ということの原因を「罰せられるから」といった、行為に伴う結果から理由付けをすることにみられるように、罰と服従が中心である段階。
- ウ** 法はいつでも、共同社会の合意を得て民主的な手続きにより変更することが許されていると考えることにみられるように、社会契約的な考え方が中心である段階。
- エ** 自分の責任と義務を誰もが果たすことの大切さや、無秩序を避けることの重要性について述べることにみられるように、法と秩序が中心である段階。
- オ** 社会秩序の重要性は認めるものの、全ての秩序ある社会が必ずしももっと重要な原理を満たしているとは限らないと考えることにみられるように、普遍的な道德原則が中心である段階。
- カ** どんな問題にも、ある側面とは別の側面があることを理解し、自分の要求や楽しみで判断することにみられるように、ナイーブな利己的判断が中心である段階。

- 1 **ア → イ → ウ → エ → オ → カ**
- 2 **ア → カ → イ → エ → ウ → オ**
- 3 **イ → ア → カ → ウ → オ → エ**
- 4 **イ → カ → ア → エ → ウ → オ**
- 5 **カ → ア → イ → オ → エ → ウ**

19 教育評価に関する説明として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 19。

- 1 全般的に好まれている人が、知的、有能、正直と判断されることがあるように、他者の全体的評価やある側面の評価が、その人の他の側面の判断を基にしてなされる傾向のことを対比誤差という。
- 2 教師による児童・生徒の学習意欲の向上に対する期待が、その児童・生徒の学習意欲を高めることがあるなど、教師の期待が児童・生徒の振る舞いを期待通りに導く効果のことをピグマリオン効果という。
- 3 対象人物以外の人物のパフォーマンスが低い場合、対象人物の評価は実際よりも高くなる傾向にあるように、対象人物の評価が同一グループ内の他者のパフォーマンスに影響を受けることをハロー効果という。
- 4 評価者が極端な評価を避けて平均的な評価を行うといったように、判断や評定などの査定において、評定値が平均や中点の周辺付近に固まってしまい、実際には査定可能範囲の全体を反映できないことを寛容効果という。
- 5 評価者が相手に好意的感情をもっている場合は高く、相手に非好意的感情をもっている場合は低く評価するというように、評価する特性とは関係なく、評価者が相手にどのような感情をもつかによって評価をする傾向を逆算化傾向という。

20 「第3期教育振興基本計画について（答申）」（中央教育審議会 平成30年3月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 就学後から高等教育までの各段階の連携の推進について、各地域において、就学後から高等教育までの各段階間の移行を円滑にするような学校間連携や一貫教育が推進されるようにするため、小中一貫教育を実施する際に参考となるカリキュラム編成等に関する情報発信に取り組む。これらと合わせて、複数教科の教員免許状の取得の促進を働きかける。
- 2 子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、小・中・高等学校等における学習指導要領に基づき、各教科等を通じた食育を推進する。その際、小・中学校等においては、「生きた教材」である学校給食を活用した実践的な指導を行うなど、養護教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育の充実を図る。
- 3 小・中・高等学校を通じた外国語教育の更なる改善・充実を図る新学習指導要領の着実な実施を促進するため、教材・指導資料の配布、外国語（英語）コアカリキュラムの活用などの、教師の養成・採用・研修の一体的な改善、特別免許状の活用を含む専科教員や外国語指導助手配置等の学校指導体制の充実など、総合的な支援を行う。
- 4 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進のため、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会制度を全ての公立学校において導入することを目指し、持続可能な社会の担い手を育む教育である「持続可能な開発のための教育」を実践するユネスコスクールの導入の促進及び運営の充実を図る。
- 5 学校教育における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化について、学校を窓口として、貧困家庭の子供等を早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていくことができるよう、地方公共団体へのスクールロイヤーの配置を推進し、必要な学校において活用できる体制を構築する。

21 「学校評価ガイドライン（平成28年改訂）」（文部科学省 平成28年3月）の学校評価に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 21。

- 1 学校評価について、法令上、各学校は、自己評価及び学校関係者評価を行い、それらの結果を公表するよう努めることとされている。また、自己評価の結果・学校関係者評価の結果を設置者に報告することが必要とされている。
- 2 自己評価の実施に当たっては、数値によって定量的に示すことのできないものに焦点を当てるのではなく、客観的に状況を把握できるよう数値的に捉えて評価を行う。ただし、特定の評価項目・指標等だけに着目し、本来のあるべき姿が見失われることのないようにする。
- 3 学校評価は、学校という機関の、組織としての教育活動やマネジメントの状況を評価して、教職員の気付きを喚起し学校運営の改善を促すために行うものであり、人事評価として行う教職員評価と、評価の目的は同一である。
- 4 義務教育学校については、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すという目的を達成するため、9年間の学びを通じて達成すべき目標を設定した上で、学年段階の区切りに応じた目標を設定することを基本とする。
- 5 各学校においては、法令上の諸基準等を満たしているかという合規性のチェックが重要であるため、学校評価においても、自己評価の評価項目・指標等として、日常点検のチェック項目を各分野にわたり、逐一取り上げて取り組むことが適当である。

22 「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）」（教育再生実行会議 平成29年6月）に関する記述として最も適切なものは、次の1～5のうちではどれか。解答番号は **22** 。

- 1 国、地方公共団体は、全国的に学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立するため、関連法令改正の趣旨を踏まえ、ICT支援員を派遣し、コミュニティ・スクールの導入をより一層促進するとともに、地域学校協働活動との一体的な取組を推進する。
- 2 国、地方公共団体は、学校というスペースを地域にオープンにすることによって、学校を地域住民の集いの「場」として整備・活用して、眠っている地域の力を掘り起こし、地域の力を学校に呼び込み、少子化・人口減少社会に対応した活力ある地域づくりに取り組む。
- 3 国、地方公共団体は、例えば「学校応援週間」を設け、地方公共団体と民間企業が、放課後の補習、学校行事等において学校教育を支援する機会を設けること等を通じて、民間企業と教師とが協力して子供を育む雰囲気づくりを進める。
- 4 国、地方公共団体、学校、産業界等は、連携・協力して、家庭教育の充実を図るために、学期中の学校休業日を長期休業日に集中させて、学校休業日に合わせた保護者の有給休暇の取得を強力に促進し、子供が長期間家族と共に過ごすための環境づくりを推進する。
- 5 国、地方公共団体は、原則無料の「地域未来塾」や、「放課後児童クラブ」などの一層の推進等を通じ、家庭の経済状況等にかかわらず、全ての子供たちが放課後・土曜日における学習活動やスポーツ活動を充実して行うことができるよう、民間機関等と連携・協力する。

23 「東京都教育施策大綱～東京の輝く未来を創造する教育の実現に向けて～」(平成29年1月)の「第2章 今後の教育施策における重要事項」に示されているものとして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **23** 。

- 1 「子供たちに働くことの意義を実感させるための体験的な奉仕活動の充実等、学校内の授業にとどまらない、様々な人々との関わり合いにより個々の資質や能力を育む教育活動の必要性が高まっている。教員の指導力の向上とともに、専門家の積極的な活用、家庭・地域との連携・協働や学校の組織力の強化が必要である」と示されている。
- 2 「礼節を重んじ、他者を思いやって互いに助け合う国民性や日本人の行動規範は、海外からも高く評価されている。その背景には、学校での児童会活動や生徒会活動、部活動で社会性や規範意識、思いやりなどの豊かな心を子供たちに引き継いできたことがあり、今後も、日本人のよき行動規範を子供たちに確実に伝え守り続ける必要がある」と示されている。
- 3 「グローバル化の進展や人工知能等の飛躍的な進化など、加速度的に変化する社会にあって、子供たちに全ての学習の基盤となる基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせるとともに、習得した知識・技能を活用して、新たな価値を生み出す創造的・論理的思考力、物事の真理や意味等を追究する探究力を育成することが大切である」と示されている。
- 4 「東京2020大会は、全ての子供たちがオリンピック・パラリンピックに様々な形で関わることにより、自己肯定感や積極性を高めるとともに、体力の向上、国際理解の深化など、子供たち一人一人の心と体に人生の糧となる掛け替えのないレガシーを形成する絶好の機会である」と示されている。
- 5 「東京都の公立小・中学校の不登校者数は、平成25年度から増加に転じている。さらに、都立高校における中途退学者は、減少傾向にあるものの、定時制課程や専門高校などでは依然として高い割合にある。このため、学校と家庭、地域、企業等が連携し、一体となった教育を推進していくことが必要である」と示されている。

選 択 問 題

22ページから27ページまでの選択問題 **A** 小学校に関する問題（解答番号 ・ ）、

B 中学校に関する問題（解答番号 ・ ）、**C** 高等学校に関する問題（解答番号 ・ ）のうちから、表紙の指示に従って、一つを選択し解答せよ。

A 小学校に関する問題

24 小学校学習指導要領特別活動の学校行事に照らして最も適切なものは、次の1～5のうちではどれか。解答番号は 。

- 1 A教諭は、儀式的行事において、学校生活に有意義な変化や折り目を付けるため、新入生との対面式を計画し、そのねらいを、「自他のよさを見付け合い、自己の成長を振り返り、積極的に自己を伸ばしようとする態度を養う。」と設定した。
- 2 B教諭は、文化的行事において、平素の学習活動の成果を発表し、自己の向上の意欲を一層高めるため、児童に計画や運営を任せるとともに、パネルディスカッションやステージ発表の練習を、毎日、放課後に最終下校時刻まで休憩時間を取らないで行う計画を立てた。
- 3 C教諭は、健康安全・体育的行事において、事件や事故、災害等から身を守る安全な行動の体得を目的に、安全教室において、登下校中の安全について、警察署と連携し、知らない人から声を掛けられた場合の対処法を、疑似体験を通して学習させる計画を立てた。
- 4 D教諭は、遠足・集団宿泊的行事において、宿泊行事の事前学習として、訪れる場所の自然や文化などを社会や理科の授業時間で取り扱い、事前学習から事後学習までの全ての授業時間を特別活動の授業時数として計画を立てた。
- 5 E教諭は、勤労生産・奉仕的行事において、勤労の尊さを体得する活動として一年間を通した全体計画を立て、そのねらいを、「自己の健康や安全についての課題や解決策について考え、他者と協力して、適切に判断し行動することができるようにする。」と設定した。

25 「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム～スタートカリキュラム導入・実践の手引き～」(文部科学省 国立教育政策研究所 平成30年3月)に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **25**。

- 1 学習指導要領の総則に「特に、小学校入学当初において、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと」が規定されたことを受け、低学年の各教科等の学習指導要領にも同旨が明記されている。
- 2 入学した児童が、幼児期の教育における遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、規律ある集団生活を送りながら学びに向かうことが可能となるようにするためのスタートカリキュラムの充実が求められている。
- 3 スタートカリキュラムでは、幼稚園教育要領に示されている「健康な心と体」や「自立心」などの小学校入学後に育ってほしい姿を手掛かりに、幼児期の実態や幼児期から児童期への発達の流れを理解することが求められている。
- 4 スタートカリキュラムの編成・実施に当たっては、児童の実態等を考慮し、指導の効果を高めるため、各教科等でそれぞれ指導の工夫を取り入れるなど、各教科ごとに独自の指導計画の作成を行うことが求められている。
- 5 スタートカリキュラムをデザインするに当たって、学習指導要領で求められている小学校入学当初における指導の工夫や指導計画の作成は、各区市町村教育委員会で統一してデザインすることとされている。

B 中学校に関する問題

- 26 中学校学習指導要領特別活動の「指導計画の作成と内容の取扱い」に関する次の記述ア～エのうち、正しいものを選んで組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は26。

- ア 「学級活動及び生徒会活動の指導については、指導内容の特質に応じて、教師の適切な指導の下に、生徒の自発的、自治的な活動が効果的に展開されるようにすること。その際、よりよい生活を築くために自分たちできまりをつくって守る活動などを充実するよう工夫すること。」と示されている。
- イ 「生徒及び学校の実態並びに保健体育科、技術・家庭科及び総合的な学習の時間の配慮事項などを踏まえ、各学年において取り上げる指導内容の重点化を図るとともに、必要に応じて、内容間の関連や統合を図ったり、他の内容を加えたりすることができること。」と示されている。
- ウ 「学級活動における生徒の自発的、自治的な活動を中心として、各活動と学校行事を相互に関連付けながら、個々の生徒についての理解を深め、教師と生徒、生徒相互の信頼関係を育み、学級経営の充実を図ること。その際、特別活動の一環として行われる部活動の指導との関連を図るようにすること。」と示されている。
- エ 「異年齢集団による交流を重視するとともに、幼児、高齢者、障害のある人々などとの交流や対話、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を通して、協働することや、他者の役に立ったり社会に貢献したりすることの喜びを得られる活動を充実すること。」と示されている。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 ア・エ
- 4 イ・ウ
- 5 イ・エ

27 「中学校における特別支援教室の導入 ガイドライン」(東京都教育委員会 平成30年2月)に基づく特別支援教室に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 中学校で初めて特別支援教室の指導の開始を申請する場合、中学校の在籍学級担任や教科担任等からの気付きに基づき、巡回指導教員が当該生徒の特別な支援の程度について判断し、区市町村教育委員会に特別支援教室での指導の開始について申請する。その後、区市町村教育委員会の判定会議の決定を受けて指導を開始する。
- 2 特別支援教室で行う指導の目的は、これまで情緒障害等通級指導学級で行われてきた指導とは異なり、在籍学級において対象生徒が抱えている学習上又は生活上の困難さを改善することによって、在籍学級で有意義な学校生活を送れるようになることである。したがって、指導においては中学校学習指導要領を参考にして指導内容を計画しなければならない。
- 3 特別支援教室に期待される効果として、生徒の学習能力の向上や在籍学級における集団適応能力の伸長が挙げられる。これは巡回指導教員が、生徒の障害の状態について在籍学級担任や教科担任等と共通理解をもち、協働して指導することによって、生徒の障害の状態に応じた特別な指導を実施できるようになることによるものである。
- 4 特別支援教室専門員は、校内における連絡・調整や巡回指導教員との連絡・調整が主であるが、生徒の指導を行うこともあることから、中学校教育や学校運営への理解が求められる。このため、特別支援教室専門員は、教員として勤務経験があつて、特別支援教育に理解があり、中学校の実情に精通している者でなければならない。
- 5 特別支援教室導入の成果は、特別な指導を行ったことにより、どれだけ指導の終了に結び付けることができたかの視点で捉えることも重要である。したがって、一定の期間、特別支援教室における指導を行った後は、速やかに在籍学級のみでの指導・支援に切り替え、巡回指導教員は在籍学級担任や教科担任と連携して当該生徒の行動観察を行う。

C 高等学校に関する問題

- 28** 高等学校学習指導要領総合的な探究の時間で育成することを目指す資質・能力に関する次の記述**ア～エ**のうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。
解答番号は 。

- ア** 「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成する。」と示されている。
- イ** 「探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。」と示されている。
- ウ** 「実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。」と示されている。
- エ** 「問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする。」と示されている。

- 1 ア・ウ
2 ア・エ
3 イ・ウ
4 イ・エ
5 ウ・エ

29 次の記述ア～ウは、それぞれ下の高等学校学習指導要領特別活動の「各活動・学校行事の目標及び内容」の〔ホームルーム活動〕に示されている「内容」のA又はBに関するものである。ア～ウと、下のA・Bとの組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **29**。

ア 男女相互について理解するとともに、共に協力し尊重し合い、充実した生活づくりに参画すること。

イ 社会の一員としての自覚や責任をもち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。

ウ 自他の個性を理解して尊重し、互いのよさや可能性を発揮し、コミュニケーションを図りながらよりよい集団生活をつくること。

A 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全

B 一人一人のキャリア形成と自己実現

- | | | | |
|----------|-----|-----|-----|
| 1 | ア－A | イ－A | ウ－B |
| 2 | ア－A | イ－B | ウ－A |
| 3 | ア－A | イ－B | ウ－B |
| 4 | ア－B | イ－A | ウ－B |
| 5 | ア－B | イ－B | ウ－A |

31 (32年度採用) 【 教職教養 】

33

問 題 番 号		解答番号	正答	配点
大問番号	小問番号			
1		1	4	4
2		2	4	4
3		3	5	4
4		4	2	4
5		5	3	4
6		6	2	4
7		7	3	4
8		8	3	4
9		9	3	4
10		10	1	4
11		11	5	4
12		12	3	4
13		13	1	4
14		14	4	4
15		15	5	4
16		16	4	4
17		17	2	4
18		18	4	4
19		19	2	4
20		20	3	4
21		21	4	4
22		22	5	4
23		23	4	4
24		24	3	4
25		25	1	4
26		26	3	4
27		27	3	4
28		28	3	4
29		29	2	4